



## データ改ざんの深層

柴生田 晴四  
(経済倶楽部理事長)

▼また日本企業の品質不正問題が明るみに出ました。油圧機器メーカーのKYB（旧カヤパ工業）は10月16日に、建物の免振・制振装置で性能検査記録を改ざんしていたと発表。国土交通省の認定に適合しない装置などを、全国のマンション、病院、事務所、官庁舎などに設置していました。対象の建物は、調査中の物件も含めると986件にのぼります。

制振用のオイルダンパー。検査の際に国土交通省や顧客の求める基準を満たさない製品が見つかった場合には、バルブを分解して調整した後に再検査するのが正規の手順でした。が、それを行うかわりに、基準値からのずれが認められている10%〜15%以内に収まるように偽装していました。

▼偽装の理由について、検査員は「分解・調整には5時間かかる」「納期の問題があった」と説明していますが、要するに製品の品質の維持よりも、効率的に作業を進めることを優先させたこととなります。

▼工業製品にとって品質こそが競争力の源泉です。品質を体現するデータの改ざんは、製造業者に対する信頼を根底から失墜させる行

為に他なりません。かつての日本製品は値段は安いが粗悪だとみなされていました。しかし、TQCの導入など、血の滲むような努力によって、日本製品は、高品質であるとの評価を確立したのです。しかし、バブル崩壊以降の日本企業は収益向上のために効率を最優先させるあまり、品質の維持を軽視する風土を育ててしまったようです。

▼KYBのデータ改ざんによる品質不正は2000年から行われており、オイルダンパーの製造が子会社のカヤパシステムマシナリー（KSM）に移管された後も、口頭で偽装の方法が伝授されて引き継がれました。データの偽装がいかに企業風土のなかに深く定着していたかが伺えます。

▼不正経理が国際的に問題になり、日本においても多くの大企業の不祥事が明らかになりました。コンプライアンスの重視が叫ばれ、コーポレートガバナンスの確立が求められるようになりました。しかし、近年明らかになった神戸製鋼所、三菱マテリアル、東洋ゴム工業などの製造業の品質不正問題は、品質を担保するデータ偽装が長期にわたって行われており、企業風土が問われる問題です。

▼「不正をしない」「嘘をつかない」「悪事を隠べいしない」といった、当たり前の社会の常識が抜け落ちてしまっていることはお役人の世界にも共通しています。こうした風土の醸成は、組織と経営の在り方そのものに問題があることが否定できません。